

平成 30 年 度
社会教育主事講習〔A〕
実 施 要 項

期 間 平成30年7月23日～8月24日

主 催 国 立 教 育 政 策 研 究 所
社会教育実践研究センター

平成 30 年度社会教育主事講習 [A] 実施要項

1. 趣 旨

社会教育法第 9 条の 5 の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき，文部科学省より委嘱を受け，社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施するものです。

2. 主 催

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

3. 対 象

社会教育主事講習等規程第 2 条の各号のいずれかに該当する方が対象です。

4. 定 員

120 人

※ なお，受講者の選定制限の取扱いについては，「12. 受講者の選定及び受講者決定の通知」を参照してください。

5. 期 間

【全 日 程】

平成 30 年 7 月 23 日（月）～ 8 月 24 日（金）＜33 日間＞

【科目別内訳】

- 生涯学習概論 平成 30 年 7 月 23 日（月）～31 日（火）
- 社会教育計画 平成 30 年 8 月 1 日（水）～ 8 月 7 日（火）
- 社会教育特講 平成 30 年 8 月 9 日（木）～20 日（月）午前
- 社会教育演習
 - ・ 宿泊研修（会場：国立女性教育会館）
平成 30 年 7 月 26 日（木）～27 日（金）
 - ・ 現地研修（会場：東京近郊自治体の社会教育施設等）
平成 30 年 8 月 8 日（水）
 - ・ 事業計画立案の実際（会場：社会教育実践研究センター）
平成 30 年 8 月 20 日（月）午後～24 日（金）

6. 会 場

（1）主会場

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

〒110-0007 東京都台東区上野公園 12-43

電 話 03-3823-0241（内線 604）

03-3823-8420（直通）

F A X 03-3823-3008

（2）宿泊研修会場（平成 30 年 7 月 26 日（木）～27 日（金））

独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地

(3) 選択による現地研修会場（平成 30 年 8 月 8 日（水）終日）

各自治体の社会教育施設等で研修します。

受講申込書【様式 1】に希望のコースを第 3 希望まで記載してください。

6 月下旬の受講決定時にコース及びコース内容についてお知らせする予定です。

< a コース > 埼玉県春日部市

< b コース > 千葉県我孫子市

< c コース > 千葉県千葉市

< d コース > 東京都足立区

< e コース > 東京都小平市

< f コース > 神奈川県厚木市

7. 講習を行う科目名，単位数，内容・テーマ，配当時間数，教育方法及び講師
（別表 1）のとおり

8. 日 程
（別表 2）のとおり

9. 受講申込み手続

(1) 申込み方法及び申込先

受講希望者は、「(2) 提出書類」のうち必要な書類を、勤務地に所在する都道府県教育委員会の社会教育主事講習担当宛てに提出してください。

また、公務員以外の者は、居住する都道府県教育委員会に提出してください。

なお、独立行政法人国立青少年教育振興機構に勤務する者で都道府県教育委員会との人事交流で採用されている職員は、派遣元の都道府県教育委員会に提出してください。

(2) 提出書類

ア. 「社会教育主事講習[A]受講申込書」…【様式 1】 ※必ず提出が必要です。

当センターウェブサイトから、申込書様式をダウンロードし、必要事項を記入、押印の上、御提出ください。記入した申込書のデータ（できるだけ Word データ）についても、申込先が指定する方法で、上記と併せて御提出ください。

< 申込書様式のダウンロード URL >

<http://www.nier.go.jp/jissen/youkou/h30youkou/index.htm>

イ. 「受講資格」を証明する書類（上記アの「⑪受講資格」欄を証明する書類）

社会教育主事講習等規程（昭和 26 年文部省令第 12 号。以下、「省令」。）第 2 条各号において、提出が必要な書類は下記のとおりとします。

< 第 1 号該当者 >

a) 最終学歴の「卒業証明書」 ※「卒業証書」の写しでは認められません。

b) 大学又は大学院在学中の者は、「在学証明書」及び「大学等に 2 年以上在学して 62 単位以上を修得していることが確認できる大学等発行の証明書」「本講習の受講が学業・卒業に支障のない旨を記した大学又は大学院からの書面」（様式自由）

< 第 2 号該当者 >

教育職員の普通免許状の写し※、又は、教育職員免許状授与証明書

※写しを提出する場合は、所属機関又は推薦機関の「原本証明」が必要です。

< 第 3，第 4，及び第 5 号該当者 >

所属長が証明する「勤務証明書」…【様式 2】

ウ. 「単位修得認定申請書」……【様式3】

単位修得の認定を希望する者のみ御提出ください。
詳細は、下記「10. 科目代替について」を御参照ください。

エ. 「単位修得証明書」……【様式4】※

講習の分割受講を希望する者のみ御提出ください。
詳細は、下記「11. 分割受講について」を御参照ください。

※写しを提出する場合は、所属機関又は推薦機関の「原本証明」が必要です。

オ. 「受講動機について」……【様式5】

本講習の受講を希望した理由を320～400字で記入の上、御提出ください。
作成にあたっては、今後、講習で得た成果をどのように社会教育に役立てたいのかを必ず含んでください。

※イ～エの証明書類及びオの受講動機については、過去に当センターが実施する社会教育主事講習を受講し提出済みの場合には、提出不要です。
※各証明書等記載の氏名と現在の氏名が異なる場合には、「戸籍抄本」等の証明書類を併せて御提出ください。

(3) 提出期日

都道府県教育委員会は、前項の受講希望者について、受講資格の有無を審査して、資格があると認めた場合には、前記の提出書類に「推薦書」【様式6】を添えて、**平成30年5月23日(水)【必着】**までに、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターに送付してください。「推薦書」には受講希望者氏名を五十音順で記載し、各人に所属種別番号(下記参照)を付してください。

また、各人の受講申込書【様式1】について、押印前のWordファイルのデータ(手書きの場合のみPDFファイル)を、下記要領によりメールでお送りください。

なお、教育委員会ごとの提出期日については上記期日よりも早くなるため、あらかじめ各自で御確認をお願いします。

<申込み様式の提出方法>

送信先メールアドレス：shujikou@nier.go.jp
メール件名は下記のとおりお願いします。

【提出(〇〇県)】平成30年度社会教育主事講習[A]受講申込書データ

<所属種別番号>

- 1 都道府県・指定都市教育委員会
- 2 都道府県・指定都市生涯学習センター、社会教育施設
- 3 都道府県首長部局
- 4 市区町村教育委員会
- 5 市区町村生涯学習センター、社会教育施設
- 6 市区町村首長部局
- 7 社会教育委員、公民館運営審議会委員等
- 8 学校教育法第一条に規定する学校の教職員
- 9 国立の教育機関(国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館等)職員
- 10 指定管理者(財団法人、特定非営利活動法人、民間企業等)職員
- 11 学生
- 12 その他(社会教育関係団体職員、地域コーディネーター等)

10. 科目代替について

- (1) 省令第7条第2項及び第3項の規定により、大学における科目の既修得単位及び文部科学大臣が定める学修をもって、本講習において受講者が修得すべき科目の単位に替えることができます。ただし、4科目全ての代替は認めませんので、1科目以上(科目は問いません)は受講してください。

また、代替できる単位は、受講申込みの時点で修得済みであることが必要です。

- (2) 国立教育政策研究所は、下記ア. の①又は②の条件を満たす場合は「社会教育特講[3単位]」、下記イ. の③の条件を満たす場合は「生涯学習概論[2単位]」及び「社会教育特講[3単位]」の単位修得の認定を行います。

ア. 「社会教育特講[3単位]」に代替

① 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター又は国立教育会館社会教育研修所における「博物館職員講習」「図書館司書専門講座」の修了

② 文部科学省認定社会通信教育の「生涯学習ボランティアコース」の修了

イ. 「生涯学習概論[2単位]」及び「社会教育特講[3単位]」に代替

③ 放送大学における社会教育主事講習の科目に相当する科目の修得

- (3) 科目代替を希望する場合は、「単位修得認定申請書」【様式3】に必要事項を記入の上、当該科目に相当する科目の「単位修得証明書」「研修講座の修了証書」等（※）を添付してください。

※写しを提出する場合は、所属機関又は推薦機関の「原本証明」が必要です。

11. 分割受講について

本講習では、科目ごとの分割受講のほか、複数年度にわたる分割受講を認めています。

ただし、一つの科目内での分割受講はできません。

また、分割受講についても、講習内容を体系的に理解し、実践力を高めてもらうため、原則として、①生涯学習概論、②社会教育計画、③社会教育演習の順序での履修をお願いします。

なお、社会教育特講は、生涯学習概論の履修後であれば、履修可能です。

既に、当研究所以外の機関あるいは大学において、社会教育法第9条の5に定める社会教育主事講習の一部科目の単位を修得しており、当該科目の受講の免除を希望する場合は、「単位修得証明書」【様式4】（※）を提出してください。

※写しを提出する場合は、所属機関又は推薦機関の「原本証明」が必要です。

なお、当センターが実施する講習で修得した場合は、【様式4】の添付は不要ですので、「受講申込書」【様式1】の「⑨単位修得の認定を受けた科目及び単位」欄に、修得科目名及び単位数と併せて、「受講年度」と「講習名」を記入してください。

（記入例：生涯学習概論2単位（平成〇〇年度[A]））

12. 受講者の選定及び受講者決定の通知

国立教育政策研究所は、「社会教育主事講習運営委員会」の意見を基に受講者を選定し、その結果を、推薦のあった都道府県教育委員会及び受講者本人に通知します。

なお、受講対象者の選考を行う際には、文部科学省が定める本講習の運用指針（社会教育主事講習の実施について（運用指針））に基づき、まず都道府県市町村の職員を、次に「社会教育主事補の職と同等以上の職及び社会教育に関係のある事業における業務であって、社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するもの並びに教育に関する職を指定（H8.8.28文部省告示第148号）」に規定されている職についている者を優先することとします。

13. 修了証書

国立教育政策研究所は、省令第8条により、本講習において9単位以上の単位を修得した者に対して、受講終了後、講習の修了証書を授与します。

なお、修得単位が9単位に満たない者に対しては、修得した科目の「単位修得証明書」【様式4】を交付します。

14. 受講に要する経費

受講に要する経費（例：交通費、食費、宿泊費等）は、受講者側の負担とします。
資料代等の負担金はありません。

その他、下記の経費として、受講初日の受付時に 11,000 円（※全科目受講の場合）をお支払いいただきます。

【内訳】

○情報交換会費（7月24日） 3,500 円（※生涯学習概論受講者）

○宿泊研修経費（7月26日～27日） 7,500 円（※社会教育演習受講者）

 ┌ 宿泊費：5,224 円 ※1泊2食付（26日夕食，27日朝食）

 └ 食費：2,276 円（昼食 864 円×2回（26日及び27日），夕食飲物代 548 円）

15. 受講に際しての留意点

本講習は、全日出席することが原則です。やむを得ず欠席する場合は、所定の様式に欠席理由等を記載し、当センターに提出する必要があります。

なお、欠席することにより、単位修得が認められない場合があります。

16. 持参品

- （1）印鑑（出席簿への押印用）
- （2）健康保険証
- （3）『生涯学習・社会教育行政必携』（平成30年版）
- （4）勤務地等の社会教育・生涯学習振興に関する資料
（社会教育演習「事業計画立案の実際」で使用）
- （5）USBメモリ（課題レポートや情報提供資料等《1GB程度》の保存用）

17. 宿泊について

当センターには宿泊施設はありません。

宿泊予定の方は、近隣のホテル等を各自で手配してくださいようお願いします。

18. 健康管理について

長期にわたる講習のため、受講申込みの際は、受講申込書【様式1】「⑰健康状況」欄に該当する事項は漏れなく御記入ください。また、受講申込み後に生じた疾病等についても必ず当センターに御連絡いただくようお願いします。

19. その他

- （1）本実施要項に関する問合せは、下記の本件担当連絡先までお願いします。
- （2）講習期間中は、講義前後や昼休み等に、講習を運営する上で必要な情報をお知らせすることがありますので、あらかじめ御承知おきください。
- （3）社会教育実践研究センター館内は禁煙です。喫煙は所定の場所で行ってください。
- （4）当センターには駐車・駐輪スペースがありません。お越しの際は、公共交通機関を利用してください。
- （5）講習期間中の万が一の事故やけがに備えて、傷害保険等に参加するなどして、各自の責任で万全を期して参加していただきますようお願いします。
- （6）本要項に定めるもののほか、講習実施に関することは、必要に応じて、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長が定めます。

【本件担当】

国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター
企画課 普及・調査係

TEL：03-3823-8420

FAX：03-3823-3008

E-mail：shujikou@nier.go.jp

平成30年度社会教育主事[A]講習を行う科目名、単位数、内容・テーマ、配当時間数、教育方法及び講師

科目名	単位数	内 容 ・ テ ー マ	配当 時間数	教育 方法	講 師
生涯 学 習 概 論	2	1 生涯学習の理念と施策			
		(1) 生涯学習の現代的意義 生涯学習論の系譜	3	講義	八洲学園大学教授 浅井 経子
		(2) 生涯学習振興施策の動向	3	講義	文部科学省生涯学習政策局社会教育課 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課障害者学習支援推進室
		2 社会教育の意義と展開			
		(1) 社会教育の意義・特質	3	講義	青山学院大学教授 鈴木 眞理
		(2) 社会教育の基本法令・施策	3	講義	文部科学省生涯学習政策局社会教育課 独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業部参事 山本 裕一
		(3) 社会教育行政の組織と役割	4.5	講義 事例研究	独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業部参事 山本 裕一 群馬県教育委員会事務局生涯学習課社会教育主監 都丸 一郎 前橋市教育委員会事務局生涯学習課副主幹（社会教育主事） 萩原 篤 前橋市中央公民館主事 加藤 愛
		(4) 社会教育主事の役割と職務 社会教育関係団体と指導者	4.5	講義 事例研究	文教大学准教授 青山 鉄兵 福岡県教育庁教育振興部社会教育課社会教育班長 福澤 裕一郎 川口市教育委員会生涯学習部生涯学習課副主幹・社会教育主事 岡田 直人
		(5) 社会教育施設の意義と役割	3	講義	香川大学地域連携・生涯学習センター准教授 山本 珠美
		3 生涯学習社会と家庭・学校・地域			
		(1) 生涯学習社会と家庭教育	1.5	講義	松山東雲女子大学・松山東雲短期大学学長 塩崎 千枝子
		(2) 生涯学習社会と学校教育	1.5	講義	愛媛大学教授 露口 健司
		(3) 家庭、学校、地域の連携・協働と社会教育の役割	3	講義 事例研究	文教大学学園理事長 野島 正也 栃木県教育委員会事務局生涯学習課副主幹 吉田 正道
		小 計			30

科目名	単位数	内 容 ・ テ ー マ	配当 時間数	教育 方法	講 師
社会 教育 計画 画	2	1 地域社会と社会教育			
		(1) 社会教育行政と地域づくり	3	講義 事例研究	佛教大学特任准教授 内山 淳子 福島市吉井田学習センター館長 矢吹 稔
		(2) 地域総合計画と社会教育計画	1.5	講義	文教大学教授 金藤 ふゆ子
		2 社会教育事業計画			
		(1) 事業計画の意義と内容	3	講義	香川大学域連携・生涯学習センター センター長・教授 清國 祐二
		(2) 事業の企画及びプログラム編成の視点と手順			
		(3) 学習成果の評価と活用	1.5	講義	広島修道大学教授 山川 肖美
		3 社会教育の対象の理解と組織化			
		(1) 対象の理解とカウンセリング	3	講義・ ワークショップ	放送大学教授 岩崎 久美子
		(2) 学習集団形成と学習支援の方法・形態	1.5	講義	札幌国際大学教授 佐久間 章
		4 学習情報提供・学習相談の意義と内容・方法			
		(1) 学習情報提供・学習相談の意義	3	講義	常磐大学教授 坂井 知志
		(2) 学習情報提供・学習相談の実際		事例研究	青森県総合社会教育センター教育活動支援課社会教育主事 花田 一仁
		5 社会教育調査とデータ活用			
		6 社会教育の広報・広聴			
		(1) 調査の意義と内容	3	講義	東北学院大学教養学部長・教授 水谷 修
		(2) 地域課題の分析・把握とその方法		事例研究	北海道立生涯学習推進センター主査 尾山 清龍
		(3) 社会教育行政における広報戦略	1.5	講義	神戸学院大学教授 立田 慶裕
		7 社会教育施設の経営			
		社会教育施設の経営とネットワーク	3	シンボ ジウム	(コーディネーター) 大分大学高等教育開発センター教授 岡田 正彦 (登壇者) 島田市立六合公民館センター長 田原 徹 富山県立図書館副館長・普及課長 澤村 修 浦安市郷土博物館主任学芸員 尾上 一明
		8 社会教育の評価			
		(1) 評価の意義と視点	3	講義	東京工業大学大学院教授 坂野 達郎
		(2) 評価の内容と方法			
		(3) 行政評価・事業評価の実際	3	講義 事例研究	秋田大学大学院教授 原 義彦 千歳市教育委員会教育部生涯学習課長 小野寺 康広
小 計			30		

科目名	単位数	内 容 ・ テ ー マ	配当 時間数	教育 方法	講 師
社 会 教 育 演 習	2	1 教育施設整備の動向（現地研修）	6	演習	< a コース > 埼玉県春日部市 < b コース > 千葉県我孫子市 < c コース > 千葉県千葉市 < d コース > 東京都足立区 < e コース > 東京都小平市 < f コース > 神奈川県厚木市
		2 学習要求把握とプログラム			
		(1) 青少年の体験活動の意義と実際	3	講義	独立行政法人国立青少年教育振興機構 青少年教育研究センター研究員 青木 康太郎
		(2) 参加型学習の実際とファシリテーション技法	9	講義	特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズ・ジャパン
		3 教育事業の立案・展開の実際			
		事業計画立案の実際	27	演習	（演習指導） 東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課主任（地域支援担当） 森本 恵美子 神奈川県教育委員会教育局生涯学習部生涯学習課 副主幹兼社会教育主事 鈴木 智久 山梨県教育庁社会教育課主査・社会教育主事 水上 陽介
小 計			45		

科目名	単位数	内 容 ・ テ ー マ	配当 時間数	教育 方法	講 師		
社 会 教 育 特 講	3	1 社会の諸課題					
		(1) 青少年問題と社会教育	3	講義 事例研究	東京家政大学教授 相馬 誠一 東京都教育庁地域教育支援部主任社会教育主事 梶野 光信		
		(3) 家庭教育と社会教育	3	講義 事例研究	特定非営利活動法人ピアサポートネットしぶや理事長 相川 良子 亀岡市教育研究所指導主事 山下 正己		
		(3) 男女共同参画社会の形成と社会教育	3	講義・ ワークショップ	オフィスビュア 男女共同参画政策アドバイザー／ワークショップデザイナー 高崎 恵		
		(4) 環境問題と社会教育	3	講義・ ワークショップ	公益財団法人日本環境協会研究参与 川村 研治		
		(5) キャリア教育・職業教育	3	講義 事例研究	大正大学地域構想研究所教授 浦崎 太郎 胎内市教育委員会学校教育課管理指導主事 中村 祐一		
		(6) 人権教育	3	講義・ ワークショップ	大阪市立大学人権問題研究センター教授 阿久澤 麻理子 Facilitator's LABO（えふらぼ）主宰 栗本 敦子		
		(7) 生涯スポーツと社会教育	3	講義 事例研究	仙台大学教授 仲野 隆士 くまがしクラブクラブマネジャー 北 和恵		
		(8) 教育格差と社会教育	3	講義 事例研究	首都大学東京教授 阿部 彩 一般社団法人栃木県若年者支援機構こどもの貧困対策事業部長 荻野 友香里		
		2 生涯学習をめぐる新しい動向					
		(1) 地方創生と社会教育 （地域の資源を生かしたコミュニティの活性化）	3	講義 事例研究	滋賀大学社会連携研究センター長・教授 神部 純一 特定非営利活動法人グラウンドワーク笠間理事長 塙 茂		
		(2) 地域学校協働活動の実践	3	講義 事例研究	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官 志々田 まなみ 徳島県佐那河内村村育推進協議会長 日下 輝彦 仙台市教育委員会生涯学習部生涯学習課主幹兼社会教育主事 星 恭典		
		(3) ボランティアと社会教育	3	講義 事例研究	昭和女子大学特任教授／ 昭和女子大学コミュニティサービスラーニングセンター長 興梠 寛 滋賀県教育委員会生涯学習課 稗田 将		
		(4) 行政と多様な主体（マルチステークホルダー） の連携・協働	3	講義 事例研究	明治学院大学教授 坂口 緑 埼玉県教育局市町村支援部生涯学習推進課社会教育主事 浅見 和良		
		(5) 情報化と社会教育	3	講義	目白大学専任講師 溝尻 真也		
		(6) 防災と社会教育	3	講義 事例研究	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授 室崎 益輝 島根県浜田市教育委員会生涯学習課長 村木 勝也		
		(7) 社会的包摂と社会教育	3	講義 事例研究	神戸大学大学院教授 津田 英二 千代田区地域振興部生涯学習・スポーツ課生涯学習指導員 工藤 真由美		
		小 計			45		
		合 計			150		

平成30年度社会教育主事講習[A]日程表

【科目名】「生涯学習概論」[2単位]／「社会教育演習」[2単位]

9:00 9:30		11:00 11:15		12:45 14:00		15:30 15:45		17:15	
【7/23(月)の日程】 8:20～ 8:50 受付 9:00～ 9:25 開講式・オリエンテーション 9:30～17:15 講義 17:20～18:00 宿泊研修オリエンテーション				【7/24(火)～8/24(金)】 9:15～ 9:30 朝連絡など 9:30～12:45 講義 12:45～14:00 昼連絡・昼休憩 14:00～17:15 講義 17:15～17:30 夕連絡・課題出題など					
生涯学習概論	7/23 (月)	開講式・オリエンテーション	生涯学習振興施策の動向 文部科学省生涯学習政策局社会教育課 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課 障害者学習支援推進室	生涯学習の現代的意義 生涯学習論の系譜 八洲学園大学教授 浅井 経子				宿泊研修等オリエンテーション	
	7/24 (火)		家庭、学校、地域の連携・協働と社会教育の役割 文教大学学園理事長 野島 正也 〈事例研究〉 栃木県教育委員会事務局生涯学習課副主幹 吉田 正道	社会教育の意義・特質 青山学院大学教授 鈴木 眞理				情報交換会	
	7/25 (水)		社会教育施設の意義と役割 香川大学地域連携・生涯学習センター准教授 山本 珠美	生涯学習社会と 家庭教育 松山東雲女子大学・ 松山東雲短期大学 学長 塩崎 千枝子	生涯学習社会と 学校教育 愛媛大学教授 露口 健司	課題班別オリエンテーション			
社会教育演習	7/26 (木)		※12:00～15:15に実施 参加型学習の実際とファシリテーション技法 特定非営利活動法人 コミュニティ・オーガナイズ・ジャパン	※15:30～18:45に実施 参加型学習の実際とファシリテーション技法 ※7月26日(木)午前と同じ					
	7/27 (金)		※8:30～11:45に実施 参加型学習の実際とファシリテーション技法 ※7月26日(木)午前と同じ	※12:45～16:00に実施 青少年の体験活動の意義と実際 独立行政法人国立青少年教育振興機構 青少年教育研究センター研究員 青木 康太郎					

【科目名】「生涯学習概論」[2単位]／「社会教育計画」[2単位]

9:00 9:30		11:00 11:15		12:45 14:00		15:30 15:45		17:15
生涯学習概論	7/30 (月)	社会教育の 基本法令・施策(1) 文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課	社会教育主事の役割と職務 社会教育関係団体と指導者 〈事例研究〉 福岡県教育庁教育振興部 社会教育課社会教育班長 福澤 裕一郎 川口市教育委員会生涯学習部 生涯学習課副主幹・社会教育主事 岡田 直人		社会教育行政の組織と役割 〈事例研究〉 群馬県教育委員会事務局生涯学習課社会教育主監 都丸 一郎 前橋市教育委員会事務局生涯学習課 副主幹(社会教育主事) 萩原 篤 前橋市中央公民館主事 加藤 愛			
	7/31 (火)	社会教育主事の役割と職務 社会教育関係団体と指導者 文教大学准教授 青山 鉄兵		現地研修オリエンテーション	社会教育の基本法令・施策(2) 社会教育行政の組織と役割 独立行政法人国立青少年教育振興機構 教育事業部参事 山本 裕一			
社会教育計画	8/1 (水)	社会教育行政と地域づくり 佛教大学特任准教授 内山 淳子 〈事例研究〉 福島市吉井田学習センター館長 矢吹 稔			調査の意義と内容 地域課題の分析・把握とその方法 東北学院大学教養学部長・教授 水谷 修 〈事例研究〉 北海道立生涯学習推進センター主査 尾山 清龍			
	8/2 (木)	事業計画の意義と内容 事業の企画及びプログラム編成の視点と手順 香川大学地域連携・生涯学習センター長・教授 清國 祐二			行政評価・事業評価の実際 秋田大学大学院教授 原 義彦 〈事例研究〉 千歳市教育委員会教育部生涯学習課長 小野寺 康弘			
	8/3 (金)	対象の理解とカウンセリング 放送大学教授 岩崎 久美子			評価の意義と視点 評価の内容と方法 東京工業大学大学院教授 坂野 達郎			

【科目名】「社会教育計画」[2単位]／「社会教育演習」[2単位]／「社会教育特講」[3単位]

9:00 9:30		11:00 11:15		12:45 14:00		15:30 15:45		17:15
社会 教育 計 画	8/6 (月)	地域総合計画と 社会教育計画 文教大学教授 金藤 ふゆ子	学習成果の評価と活用 広島修道大学教授 山川 肖美	学習情報提供・学習相談の意義 学習情報提供・学習相談の実際 常磐大学教授 坂井 知志 〈事例研究〉 青森県総合社会教育センター教育活動支援課 社会教育主事 花田 一仁				
	8/7 (火)	《シンポジウム》 社会教育施設の経営とネットワーク 〈コーディネーター〉 大分大学高等教育開発センター教授 岡田 正彦 〈登壇者〉 島田市立六合公民館センター長 田原 徹 富山県立図書館副館長・普及課長 澤村 修 浦安市郷土博物館主任学芸員 尾上 一明		社会教育行政における 広報戦略 神戸学院大学教授 立田 慶裕	学習集団形成と 学習支援の方法・形態 札幌国際大学教授 佐久間 章			
社会 教育 演 習	8/8 (水)	「教育施設整備の動向」(現地研修) aコース:埼玉県春日部市 bコース:千葉県我孫子市 cコース:千葉県千葉市 dコース:東京都足立区 eコース:東京都小平市 fコース:神奈川県厚木市		「教育施設整備の動向」(現地研修) aコース:埼玉県春日部市 bコース:千葉県我孫子市 cコース:千葉県千葉市 dコース:東京都足立区 eコース:東京都小平市 fコース:神奈川県厚木市				
社会 教育 特 講	8/9 (木)	教育格差と社会教育 首都大学東京教授 阿部 彩 〈事例研究〉 一般社団法人栃木県若年者支援機構 こどもの貧困対策事業部長 荻野 友香里		青少年問題と社会教育 東京家政大学教授 相馬 誠一 〈事例研究〉 東京都教育庁地域教育支援部主任社会教育主事 梶野 光信				
	8/10 (金)	家庭教育と社会教育 特定非営利活動法人ピアサポートネットしづや 理事長 相川 良子 〈事例研究〉 亀岡市教育研究所指導主事 山下 正己		環境問題と社会教育 公益財団法人日本環境協会研究参与 川村 研治				

【科目名】「社会教育特講」[3単位]

9:00 9:30		11:00 11:15	12:45 14:00	15:30 15:45	17:15
社会教育特講	8/13 (月)	<p>キャリア教育・職業教育</p> <p>大正大学地域構想研究所教授 浦崎 太郎</p> <p>〈事例研究〉 胎内市教育委員会学校教育課管理指導主事 中村 祐一</p>	<p>人権教育</p> <p>大阪市立大学人権問題研究センター教授 阿久澤 麻理子</p> <p>Facilitator's Labo<えふらぼ>主宰 栗本 敦子</p>		
	8/14 (火)	<p>生涯スポーツと社会教育</p> <p>仙台大学教授 仲野 隆士</p> <p>〈事例研究〉 くまがしクラブ クラブマネージャー 北 和恵</p>	<p>男女共同参画社会の形成と社会教育</p> <p>オフィスピュア 男女共同参画政策アドバイザー／ ワークショップデザイナー 高崎 恵</p>		
	8/15 (水)	<p>情報化と社会教育</p> <p>目白大学専任講師 溝尻 真也</p>	<p>ボランティアと社会教育</p> <p>昭和女子大学特任教授 昭和女子大学コミュニティサービスラーニングセンター長 興 裕 寛</p> <p>〈事例研究〉 滋賀県教育委員会生涯学習課 稗田 将</p>		
	8/16 (木)	<p>行政と多様な主体(マルチステークホルダー)の 連携・協働</p> <p>明治学院大学教授 坂口 緑</p> <p>〈事例研究〉 埼玉県教育局市町村支援部生涯学習推進課 社会教育主事 浅見 和良</p>	<p>地域学校協働活動の実際</p> <p>国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官 志々田 まなみ</p> <p>〈事例研究〉 徳島県佐那河内村村育推進協議会長 日下 輝彦</p> <p>仙台市教育委員会生涯学習部生涯学習課 主幹兼社会教育主事 星 恭典</p>		
	8/17 (金)	<p>地方創生と社会教育 (地域の資源を生かしたコミュニティの活性化)</p> <p>滋賀大学社会連携研究センター長・教授 神部 純一</p> <p>〈事例研究〉 特定非営利活動法人グラウンドワーク笠間理事長 塙 茂</p>	<p>防災と社会教育</p> <p>兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授 室崎 益輝</p> <p>〈事例研究〉 島根県浜田市教育委員会生涯学習課長 村木 勝也</p>		

【科目名】「社会教育特講」[3単位]／「社会教育演習」[2単位]

9:00 9:30		11:00 11:15		12:45 14:00		15:30 15:45		17:15
社会教育特講・社会教育演習	8/20 (月)	社会的包摂と社会教育 神戸大学大学院教授 津田 英二 〈事例研究〉 千代田区地域振興部生涯学習・スポーツ課 生涯学習指導員 工藤 真由美		事業計画立案の実際 (演習指導) 東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課 主任(地域支援担当) 森本 恵美子 神奈川県教育委員会教育局生涯学習部生涯学習課 副主幹兼社会教育主事 鈴木 智久 山梨県教育庁社会教育課主査・社会教育主事 水上 陽介				
	8/21 (火)	事業計画立案の実際 ※8月20日(月)午後と同じ		事業計画立案の実際 ※8月20日(月)午後と同じ				
	8/22 (水)	事業計画立案の実際 ※8月20日(月)午後と同じ		事業計画立案の実際 ※8月20日(月)午後と同じ				
	8/23 (木)	事業計画立案の実際 ※8月20日(月)午後と同じ		事業計画立案の実際 ※8月20日(月)午後と同じ				
社会教育演習	8/24 (金)	事業計画立案の実際 ※8月20日(月)午後と同じ		事業計画立案の実際 ※8月20日(月)午後と同じ				閉 講 式

※閉講式終了時刻17:45

社会教育主事講習 [A] 受講申込書

平成 30 年 月 日

国立教育政策研究所長 殿

氏 名 印

平成 30 年度社会教育主事講習 [A] を受講したいので、受講資格を証明する関係書類を添えて下記により申し込みます。

記

ふ り が な				② 生 年 月 日 (該当する元号を○印で囲むこと)	
① 氏 名				昭和 平成 年 月 日生	
③ 性 別		男 ・ 女	④ 年 齢	歳	
ふ り が な					
⑤ 現 住 所		〒 - TEL: (携帯電話番号:)			
⑥ 勤 務 先	名 称				
	(指定管理者職員の場合) 指定管理者名				
	職 名		常勤・非常勤の別	常勤・非常勤	
	ふ り が な				
	所 在 地	〒 -			
TEL/FAX		TEL:		FAX:	
⑦ E-mail		※受講に関するメールを送信するため、常時確認できるアドレス（できれば P C）を記載			
⑧ 受講希望科目 受講希望欄に ○印をすること		受講希望	科 目 名		単位
			生 涯 学 習 概 論		2
			社 会 教 育 計 画		2
			社 会 教 育 特 講		3
			社 会 教 育 演 習		2
⑨ 単位修得の認定を受けた科目及び単位					
⑩ 単位修得認定を申請する科目及び単位					
⑪ 受講資格		社会教育主事講習等規程第 2 条第 号に該当			

⑫ 最終学歴 (専攻科目)	昭和・平成 年 月 日卒 (専攻科目:) 学校名 []		
⑬ 教育職員免許状の種類			
⑭ 職 歴 ※現職も記入 ※社会教育関係 以外も記入 ※書ききれない 場合は主な ものを記入	昭和・平成 年 月 ~ 年 月 (年 か月) ()		
	昭和・平成 年 月 ~ 年 月 (年 か月) ()		
	昭和・平成 年 月 ~ 年 月 (年 か月) ()		
	昭和・平成 年 月 ~ 年 月 (年 か月) ()		
⑮ 生涯学習・社会 教育活動歴	昭和・平成 年 月 ~ 年 月 (年 か月) () 昭和・平成 年 月 ~ 年 月 (年 か月) ()		
⑯ 社会教育の経験年数		年 か月 (平成 30 年 5 月 1 日現在)	
⑰ 健康状況	<p>現在、通院・投薬等健康上留意することが (□ある □ない)</p> <p>※ 該当する方にチェックすること。「ある」にチェックした場合は、病名、具体的な留意点を下記に記すこと。</p> <p>[]</p> <p>※ 本申込書を提出後、健康上の留意点が生じた場合は、速やかに当センターまで必ず申し出てください。</p>		
【演習受講者のみ】 ⑱ 現地研修希望 ※第1～3希望まで アルファベットで記入 ※人数などの関係 で調整させてい ただく場合があ ります。	希望	コース	
	第1希望	<a コース> 埼玉県春日部市	
		<b コース> 千葉県我孫子市	
	第2希望	<c コース> 千葉県千葉市	
		<d コース> 東京都足立区	
	第3希望	<e コース> 東京都小平市	
	<f コース> 神奈川県厚木市		

<備考>

1. 「⑥勤務先」の「職名」欄は、申込書記入時の職名を記入してください。受講申込者の所属先が指定管理者である場合には、「指定管理者名」欄を記入してください。
2. 「⑨単位修得の認定を受けた科目及び単位」欄には、社会教育主事講習等規程第3条の規定による社会教育主事講習修了に必要な科目のうち、既に修得している講習の科目及び単位、又は同規程第7条第2項及び第3項の規定により、実施機関の長から単位修得の認定を受けた科目及び単位を書いてください。その場合、単位の認定を証明する関係書類を添付してください。なお、社会教育実践研究センターが実施する講習で認定を受けた場合は、単位認定証明書類の添付は不要です。その場合は、単位修得した科目名と単位数の横に、受講年度と講習名を書いてください (例: 生涯学習概論2単位 (平成〇〇年度[A]))。
3. 「⑩単位修得の認定を申請する科目及び単位」欄には、新たに単位修得の認定を希望する科目及び単位 (「様式3」第3欄に記載するもの) を記入してください。
4. 本紙へ記載された申込者の個人情報 (住所・氏名・電話番号など) については、本講習の事務手続きで必要となる事以外のためには、一切使用いたしません。また、申込者の個人情報の漏洩等がなされないよう、国立教育政策研究所において適切に安全管理に努めます。

勤 務 証 明 書

氏 名

生年月日

上記の者は、本 に下記のとおり勤務していたことを証明する。

記

期 間	職 名	職 務 内 容
昭和・平成 年 月 昭和・平成 年 月 (年 か月)		
昭和・平成 年 月 昭和・平成 年 月 (年 か月)		
昭和・平成 年 月 昭和・平成 年 月 (年 か月)		

平成 年 月 日

所属長職・氏名

印

<備考>

1. この証明書は、社会教育主事講習等規程第2条の第3、第4、第5号該当者のみ添付してください。
2. 「職名」欄には、発令されたとおりの職名を記入してください。
3. 「職務内容」欄には、従事した職務の内容について、企画及び立案した事業名を挙げるなど**具体的に**記入してください。

社会教育主事講習単位修得認定申請書

下記の表第4欄に掲げる事由を証する書類を添えて次の通り申請いたします。

平成 年 月 日

国立教育政策研究所長 殿

氏 名 _____ 印 _____

1. 氏 名	生 年 月 日
2. 住 所	〒
3. 認定を希望する 科目及び単位数	
4. 申請事由 及び 適用条件	
5. 備 考	

<備考>

第4欄に掲げる事由を証する書類について

- (1) 大学において、社会教育主事講習の科目に相当する科目の単位を修得した場合は、その単位修得証明書を添付してください。
- (2) 国立教育政策研究所が認める講座及び文部科学省認定社会通信教育の「生涯学習ボランティアコース」を修了した場合は、修了証明書の写しを添付してください。

社会教育主事講習単位修得証明書

氏 名

生年月日

上記の者は、社会教育主事講習の下記の科目の単位を修得したことを証明する。

記

(科目名)

(単位数)

(修得年度)

平成 年 月 日

実 施 機 関 印

受講動機について

氏 名	
都道府県名	
所属・職名	

【記入欄】

(字)

<備考>

※ 今回，社会教育主事講習 [A] の受講を希望した理由を 320～400 字 で記入してください（今後，講習で得た成果をどのように社会教育に役立てたいのかを必ず含むこと）。

※ 記入後は，文字数について必ず確認してください。

※ 過去に本講習の受講経験がある方は，今回提出する必要はありません。

※ パソコン等を使用する場合は，「ページ設定」を次のスタイルに設定して記載してください。

（
用 紙：A 4 判・縦
文字組：横書き
文字ポイント：10.5 ポイント
字体（フォント）：MS 明朝
字末：「だ。」「である。」（常体文）
）

推 薦 書

平成 年 月 日

国立教育政策研究所長 殿

都道府県教育委員会教育長 印

平成 30 年度社会教育主事講習 [A] 受講者の推薦について

このことについて、下記の者を推薦します。

記

< 五十音順 >

通し番号	所 属 ・ 職 名	氏 名	所属種別

【御連絡先】

御担当課名 : _____

御担当者名 (ふりがな) : _____

電話番号 : _____

メールアドレス : _____

書類発送先〒 : _____

書類発送先住所 : _____

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター案内図

